>財務・非財務ハイライト

INPUT OUTPUT

2018年3月末時点

52,487億円

資本合計

16,938億円

有利子負債

8,131億円

80,652⁴ € 100

特許保有件数

24.487_#

(2017年度比)

1,521億円

14.0% DOWN

38,534^{億円 DOWN} **①**

設備投資額

1,473億円

7.0% DOWN

売上収益

40,783 @円 DOWN U

エネルギー投入量※1

4.522_{TJ}

12.7% DOWN

事業利益

1.867億円

221.0% UP

28,875₄ 3.3% **⊕**

三菱重エグループは2018年度より国際会計基準(IFRS)を適用しています。この ため、2017年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。

FOCUS

TCFDへの取り組み

三菱重エグループの気候変動問題に対するソリューション提供が、当社グループの果たす社会への貢献、責任で あり、事業戦略として議論の上、策定しています。

環境負荷低減は当社グループ事業全般にわたりますが、最も影響の大きいエネルギー関連製品事業を中心に 以下の分析等を行っています。

2°C目標等の気候シナリオ

電力需要は全世界的に伸長

欧米:

脱炭素化→電化進展 東南アジア:

経済成長により電力需要増

- ・再生可能エネルギー比率は世界 的に伸長
- ・火力(石炭)は欧米では退役する が、東南アジアでは引き続き主 力電源の一つ
- ・火力(ガス)・原子力も堅調

気候関連リスク・機会

石炭火力新設市場は縮小傾向

一方、自国のエネルギーセキュリ ティの観点から、環境負荷の低い石 炭火力導入ニーズも引き続き存在

・安定供給のための既設発電所の 運転、低炭素化のための改造 ニーズ(SOx、NOx、煤塵対応等)

LNG市場の拡大に伴い、新設ガス 発電市場は中長期的に堅調

洋上風車市場の伸長

欧米中心から、北米、アジアへの拡 大(約4~6GW/年)

経営戦略・リスク管理

2021年以降の市場を見据えた リソースの最適化

(再編、人員シフト等)

低炭素化ニーズへのソリューション の提供

- ·AQCS適用拡大
- ・最先端技術(IGCC、高効率USC、 CCS/CCUS)
- ・AI/IoT技術のソリューション提供

大型GTを軸に、さらなる受注力強 化によるシェア維持・拡大

再生可能エネルギーとの共生、将来 的に脱炭素社会へ(水素焚GT等)

量産体制強化で市場拡大へ対応

・世界最大出力のV174-9.5MWの 導入

財務上の影響

事業計画として反映し、事業計画 等において公表

財務数値だけではなく、Key Index Approach (QoEn)を活用し、質 の高いエネルギーインフラを提案

OUTCOME

EBITDA

3,116億円

温室効果ガス(CO2)排出量※2

34.5% UP

親会社の所有者に帰属する当期利益

フリー・キャッシュ・フロー

2,430億円

45.1% **O**

17,488_{億円}

2019年3月末時点

EBITDAマージン

242 Fh>

1.9ポイント UP

10.4% DOWN

ROF

7.2%

7.7ポイント UP

特許保有件数

有利子負債

80.744_a

26,613_#

18.2% DOWN

(2017年度比)

配当金支払額(2018年度分)

8.4% **1**

製品使用によるCO2削減貢献量※3

65,331_{₹トン}

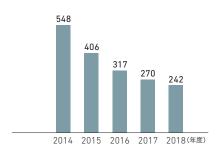
従業員数/海外人員比率



研究開発費/対売上収益比率*4



温室効果ガス(CO2)排出量*2(千トン)



売上収益/海外売上収益比率*4



特許保有件数※5



労働災害度数率**6



- ※1 三菱重工業(株)単体(生産工場+オフィス部門)。
- ※2 三菱重工業(株)単体。ただし、2013年度は三菱日立パワーシステムズ(株)の長崎、高砂、横浜工場を含む。
- ※3 各製品の特性に応じてベースライン(基準年・比較対象)を設定し、当該年度の稼働・売上台数等に応じたC02削減貢献量を算出。
- ※4 売上収益に関しては、2016年度までの数値は売上高(日本基準)。
- ※5 三菱重工業(株)および主要連結子会社。欧州主要3ヵ国はイギリス、ドイツおよびフランス。
- ※6 原則、三菱重工業(株)単体および三菱日立パワーシステムズ(株)の数値。